

# 環境問題に取り組みながら HACCPを取り入れた、私の養豚経営

有限会社中村ファーム(養豚経営・長野県千曲市)

## 地域唯一の養豚場

長野県千曲市は、長野県北信地域の南東部に位置し、千曲川をはさんで両岸には平坦部が広がり、北は善光寺に接している。現在、市の北部には首都圏と北陸圏を結ぶ上信越自動車道と中央自動車道につながる長野自動車道が結ばれる更埴(こうしょく)ジャンクションがあり、高速交通網の要の役を果たしている。

首都圏と北陸圏を結ぶ高速道のジャンクションという立地を活かし、最先端のハイテク産業、精密加工業、食品産業が育っている。千曲市の畜産については、現在酪農、肉用牛、養豚、養鶏あわせて7戸であるが、そのうち唯一の養豚経営が(有)中村ファームである。

## 地域との協調を第一に環境対策

経営主の中村秀司さんの父が昭和44年に千曲川の河川敷に母豚80頭規模の豚舎を建設したが、中村ファームのスタート。同50年畜舎の南側に近接して県営団地や1戸建て住宅



経営主の中村秀司さんと妻の由美子さん

が建設されるもものの、まだそれほど問題が表面化しなかった。58年、養豚場の清浄化と良質な豚肉の生産を図るため、一年間休業して、オールアウトによりSPF豚を導入し、母豚120頭規模とする。

平成4年、法人化により(有)中村ファームとし、6年には豚舎を全面改築して全ての豚舎をスノコ式に改装。中村秀司さんは、県農業大学校および農水省農業大学校で修学後、アメリカのネブラスカ州にある種豚場での研修を経て、平成6年に就農した。

その翌年の7年、父が突然他界、急遽経営を引き継ぐことになる。9年に由美子さんと結婚。そのころから臭気に対する苦情が地域住民から相次いで発生し、地元行政からも対策を求められることとなった。

以降17年間、地域住民の理解を得るため、地域との協調・調和が第一であると考え環境対策に取り組んでいる。

平成6～9年の飼養頭数は母豚135頭だったが、現在は母豚120頭。労働力は中村夫妻と義弟の3人。作業の分担は、中村秀司さん



住宅地にある農場



が全般管理、ふん尿処理、由美子さんが分娩舎管理、経理、義弟が肥育舎、飼料給餌であり、それぞれ役割を分担している。

### 4年前からHACCP方式の衛生管理

(有)中村ファームは、平成4年に法人化を行い、早くから消費者へ安全・安心な畜産物を届けようと、生協等と契約して豚肉やソーセージの販売を行ったり、各種イベントに出展し直売したりと消費者が求める豚肉を供給するよう心がけてきた。

また、地域周辺への環境に配慮し、現在も臭気対策や衛生害虫発生防止対策等の環境問題に取り組みながら、HACCP方式の衛生管

(表) 経営実績 (平成24年度)

経営概要	労働力員数(畜産・2000hr換算)	構成員	2.4人		
		従業員	1.2人		
	種雌豚平均飼養頭数		120.0頭		
	肥育豚平均飼養頭数		1,100頭		
	年間子豚出荷頭数		0頭		
収益性	年間肉豚出荷頭数		2,036頭		
	所得率(構成員)		7.6%		
生産性	種雌豚1頭当たり売上原価		489,048円		
	繁殖	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数		2.00回	
		種雌豚1頭当たり分娩子豚頭数		21.0頭	
		種雌豚1頭当たり子豚離乳頭数		20.0頭	
	肥育	種雌豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数		17.0頭	
		肥育豚事故率		4.3%(離乳時からの事故率)	
		肥育開始時	日齢		30日
			体重		25kg
		肉豚出荷時	日齢		180日
			体重		115kg
		平均肥育日数		150日	
		出荷肉豚1頭1日当たり増体重		0.600kg	
		トータル飼料要求率		4.43	
		肥育豚飼料要求率		3.24	
		枝肉重量		75.0kg	
販売価格		肉豚1頭当たり平均価格		32,315円	
	枝肉1kg当たり平均価格		431円		
	枝肉規格「上」以上適合率		55.0%		



理を取り入れた養豚経営を行っている。

消費者に安全・安心で品質の優れた豚肉を届けることを第一に考え、豚には愛情をもって接するよう心がけている。

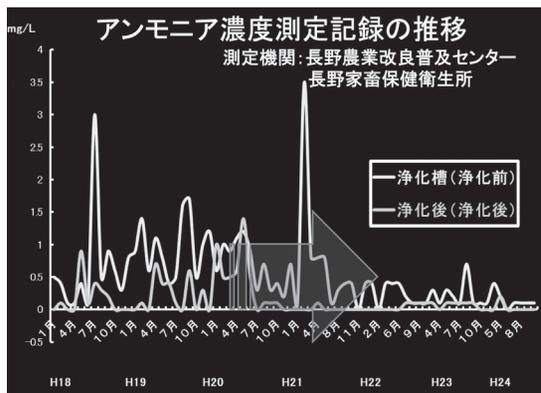
ふん尿処理については、畜舎から排せつされたふん尿は、固液分離機を通り、固形物は堆肥舎で堆肥化し、水分は浄化槽で処理している。出来上がった堆肥については、近隣の耕種・果樹農家や家庭菜園をしている地域の住民に提供している。

昭和50年ころから、畜舎に近接する地籍に県営団地や1戸建て住宅が建設され、臭気問題が発生し、平成9年ごろから地域住民からの苦情が相次ぎ、地元行政機関からも対策を求められた。このため、豚舎内清掃の強化、

堆肥処理工程の見直し等、臭気の原因となる要素を徹底的に取り除くとともに、必要な施設改善に取り組んできた。

また、この効果を検証するため、県や地元行政機関の協力を得て、月1回の臭気測定(アンモニア濃度測定)および地域住民による豚舎視察・懇談会(年1回)を行うなど、地域住民からの理解と調和を第一に考え取り組んでいる。

その間、浄化槽の改良にも力を入れた。その結果、アンモニア濃度測定結果は敷地境界で、ほぼゼロであり、都市計画法に規定される第一地域における規制基準をはるかに下回って推移し、平成23年以降苦情がなくなった。



平成22年に長野家畜保健衛生所から、HACCP方式を農場に導入してはどうかとの提案を受け、衛生管理意識の向上、農場成績の向上、加えて授業員の意識向上が図れるのであればと考え導入を決意。月1回のHACCP検討会を開催している。平成24年8月には、(公社)中央畜産会が実施している農場HACCP推進農場の指定を受け、平成25年度中に農場HACCP認証農場申請を目指している。

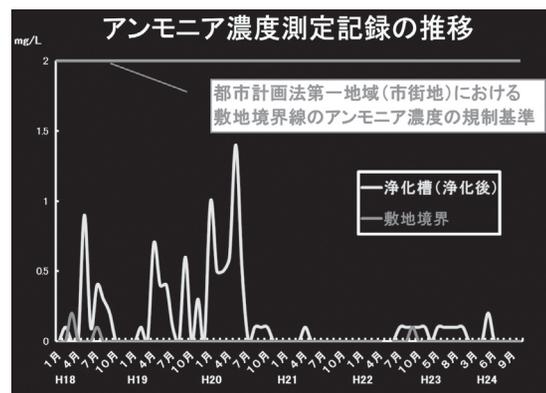
また、本年度は長野県から、肉畜生産において長年培われた生産技術(匠の技)により素晴らしい成績を収めている生産者として、平成25年度「信州食肉マイスター」に認定されている。

### 縦型コンポストの導入で臭気苦情ゼロ

(有)中村ファームの養豚経営は、いわゆる都市近郊型の経営であり、前述のとおり、現在までの17年間、住民の理解に向け、地域との協調を第一に環境問題に取り組んできた。

畜舎からの臭気をできるだけ抑えるため、毎日畜舎内を清掃し、各種消臭剤の散布や畜舎の外も常に清潔に保つよう努力してきた。

平成2年に縦型コンポストを導入して堆肥化過程での臭気発生を抑えるよう努めた。液処理には、平成6年の畜舎の全面改築に合わせて微生物曝気システムを導入したが、効果が不十分で、平成9年に一般的な活性汚泥浄化槽を設置し、平成12年には2分の1補助付



きりースにより堆肥舎を新設、環境に配慮しシャッターにより全面密封できる方式とした。

この効果を検証するため、県や地元行政機関の協力を得て、月1回の臭気測定(アンモニア濃度測定)および地域住民による豚舎視察・懇談会(年1回)を行ってきたが、その結果、アンモニア濃度測定結果は敷地境界で、ほぼゼロであり、都市計画法に規定される第一地域における規制基準をはるかに下回って推移し、平成23年以降苦情がなくなった。

なお、出来上がった堆肥については、近隣の耕種・果樹農家や家庭菜園をしている地域の住民に提供をしている。

また、畜舎周辺に多種の花壇を作り、環境美化に努め、敷地境界線には、レッドロビンを植えるなど地域住民に配慮した環境整備にも力を入れている。

経営主の地域社会における活動としては、平成24年に、ちくま農業協同組合青年部副会長、平成24年から現在まで長野県養豚協会副会長、また、一般社団法人日本養豚協会の販売畜産部会委員を務め、養豚農業振興のために力を注いでいる。

### 生活の視点の配慮について

家庭と職場を明確に分離することが重要と考え、家族協定を結び、家族への報酬として月額35万円、また年間60日の休日を設けている。

家庭と職場の区別をはっきりとさせたことから、管理棟で作業着に着替え、豚舎で出た

汚れものについては管理棟にある洗濯機で洗濯をしている。また豚舎での汚れや仕事の汗を流すための浴室も整備されている。

## 将来の方向

農場HACCPを推進することにより、肥育豚の衛生的な管理による、生産技術の向上が期待されるが、地域の環境保全にさらに力を注ぎながら、現在の場所で規模拡大を行い、繁殖母豚150頭の一貫経営を目指し、年間の肉豚出荷頭数で2800頭、上物率では65%以上を確保していきたいとしている。

そのために、健康な豚づくりを一番に考え、安全・安心で消費者に喜んでもらえる豚肉を安定的に生産し、地域と調和する経営の継続を図っていくものとしている。

## 経営への支援活動

臭気に対する環境問題を解決するため、長

野農業改良普及センター、長野家畜保健衛生所、地元行政が協力して、平成12年から畜舎、堆肥舎内、浄化槽、敷地境界等のアンモニア濃度の測定を月1回実施している。また地域住民に理解を促すため豚舎視察・懇談会を年1回開催している。経営のハード面では浄化槽の改善を行うなど環境問題解決に向け努力を行った。その結果、都市計画法に規定される第一地域における規制基準をはるかに下回り、平成23年以降、苦情がなくなった。

長野家畜保健衛生所が、平成22年6月から農場HACCP推進のための検討会を毎月1回行い、現在までに40回の支援を行っている。

一般社団法人長野県畜産会では、平成25年度から実施されている農場HACCP認証普及推進支援対策事業を活用し、平成25年9月から長野家畜保健衛生所が毎月行っている検討会に同席し、農場HACCP構築指導として専門家を派遣するなどの支援を行っている。